

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	07-04	所管部	水産林務部	作成責任者	水産林務部漁港漁村課 山本 明宏
				担当係	事業係（内）28-324

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	漁港海岸保全事業費（高潮対策事業）				
ふりがな 地区名	おだいとうぎょうかいがん 尾岱沼漁港海岸	市町村名	別海町	総事業費	4,303 百万円
負担割合	国	55%	道	45%	その他
		67%		33%	
		220 百万円		180 百万円	
		2,602 百万円		1,301 百万円	百万円

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●別海海岸尾岱沼漁港地区は、ホタテ桁引網漁業、サケ定置網漁業を営む漁業者の生産基地となっており、水産関連施設や水産業に携わる家屋等が密集している地区である。 ●当海岸の護岸については、漁港建設と同時期に低気圧等による波浪から水産関連施設や家屋等の防護及び海岸線維持のため海岸保全施設整備が行われたが、漁港施設の拡張整備に伴い、護岸前面が埋め立てられたため、海岸線は維持されている。 ●平成18年（2006年）に発生した爆弾低気圧以降、高潮等による浸水被害が頻発していることから、当地区の生命・財産の保全及び安全・安心を確保し、民生の安定を図るため、胸壁を整備し、浸水被害の防止に努める。 				
	【アウトカム】等 <ul style="list-style-type: none"> ●浸水面積 10.5ha→0ha ●整備の目標とする規模の高潮により浸水する恐れのある家屋等及び人口 109戸→0戸 72人→0人 				

事業概要	当海岸は北海道東部根室沿岸のほぼ中央に位置し、背後には尾岱沼漁港を中心に漁業を営む集落が形成されており、水産関連施設や家屋等が密集している。本事業では、低気圧等来襲時の高潮により、漁港の岸壁等からの越流で浸水被害が発生している漁港施設背後の約1.4kmの区間を高潮対策として海岸保全施設を新たに整備する。	工事費内訳	計画延長 L=1.350m→L=1,353m	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			胸壁 L=1,247m→L=1,230m	987	1,502	515
			陸間 L=103m（12基）→L=123m（13基）	1,175	2,416	1,241
			階段 N=5基→N=2基	14	35	21
			測量設計費 1式	238	331	93
			用地費及補償費 1式	10	19	9
			計	2,424	4,303	1,879

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【北海道水産業・漁村振興推進計画 P16】 大規模地震や津波、激甚化が懸念される台風・低気圧等に対応するため、海岸保全施設の整備など、漁港漁村の防災力強化対策を推進する。
	関連する指標	-

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)	
	事前評価又は当初	H30(2018)	H30(2018)	H28(2016)			R9(2027)	2,424	1,091			
	前回再評価											
	今回評価			R5(2023)			R9(2027)	5	4,303	1,481	603	1,697

変更理由・内容(概要)	(1) 陸間増設、構造形式変更による増額 (2) 胸壁の施工方法、構造形式変更による増額 (3) 階段基数の減による減額 (4) 資材単価等の高騰及び消費税率変更による増額 (5) 構造形式の変更等による測量設計費の増額 (6) 施工影響範囲の変更による用地及補償費の増額
-------------	--

III 事業採択前の状況

1. 事業採択に至る経過と背景	<ul style="list-style-type: none"> ●H18年（2006年）10月 低気圧来襲にともなう高潮により住宅浸水10戸、床上・床下浸水4戸 ●H21年（2009年）10月 漁港内道路及び漁港施設用地冠水など ●H22年（2010年）12月 漁港内道路及び漁港施設用地冠水など ●H24年（2012年）12月 漁港内道路及び漁港施設用地冠水など ●H26年（2014年）12月 低気圧来襲にともなう高潮により住宅床上浸水2戸、倉庫等床下浸水80件以上 ●H18年度以降、建物や財産を防護するため、早急に高潮対策を望む声が上がっている。
-----------------	--

2. 事業検討の系統（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ●H3年（1991年）12月 海岸保全区域指定 ●H26年（2014年）10月 海岸保全施設の計画内容について地元と打合せ ●H30年（2018年）事業着手 				
3. 事業効果を及ぼす地域・対象	<ul style="list-style-type: none"> ●防護面積 10.5ha ●防護人口 72人 ●防護家屋 34軒 ●防護事業所 75軒 				
4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費（百万円）	事業内容

IV 事業の実施状況

1. 進捗状況	(1) 事業実績及び今後の計画																	
	施工（工種）区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	進捗状況	事業費（百万円）				
	胸壁	L=1,230m		←	L=677m				→	L=553m			53%	1,502				
	陸間	L=123m(13基)					←	製作・据付：1基 製作のみ：3基			製作・据付：9基 製作のみ：9基		26%	2,416				
	階段	N=2基									N=2基		0%	35				
	測量設計費	調査・設計	←										82%	331				
	用地費及補償費	用地買収・物件補償	←										68%	19				
		(2) 進捗状況																
胸壁677m、陸間の製作3基、製作・据付1基が完了。 事業はおおむね予定通り進捗しており、今後の実施に当たって特に支障となるものはない。																		
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">b</td> <td>a：概ね予定どおり実施している。</td> <td>b：事業計画・期間等を変更し実施する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。</td> </tr> </table>														b	a：概ね予定どおり実施している。	b：事業計画・期間等を変更し実施する。	c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。	
b	a：概ね予定どおり実施している。	b：事業計画・期間等を変更し実施する。																
	c：問題が生じ、実施に支障をきたしている。																	

2. 事業効果	経済効果の内訳（百万円）		費用の内訳（百万円）		備考 ●「費用便益分析マニュアル（国土交通省H16）（R2一部改訂）」に基づき算出 ●効果は、高潮浸水による一般資産被害額（家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産）及び公共土木・公益事業等被害額の合計値に基づき年平均被害軽減期待額を算出 ●効果及び費用はR5（2023）に現在価値化し、「整備期間+完了後50年間」で算出
	項目	R5現在	項目	R5現在	
	浸水防護便益	57,247	事業費	3,780	
			維持管理費	359	
	合計（B）	57,247	合計（C）	4,139	
B/C	前回算定年度：H28年度（2016年度）【事前評価】 前回算定時B/C：18.60（合計(B)：34,944 合計(C)：1,879） 変更理由：				
R5現在	・事業費の増額に伴う費用の増加 ・費用便益分析マニュアルの改訂（R2一部改訂）に伴う便益算定方法の見直し（家庭用品を自動車・自動車以外の区分に変更や、被害率の上昇）による効果の増加				
13.83					

3. コスト縮減などの取組	取組の項目	取組内容	縮減額（百万円）
	計画・設計の最適化	津波対策の緊急性・重要性が高まったことへの対応策として陸間の遠隔化・自動化対応が必要となった。陸間形式の比較検討（横引き+遠隔化との比較）の結果から浮力によるフラップゲート式陸間を採用したことにより事業費を削減した	313

V 評価

1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業は、尾岱沼漁港海岸地区の背後の浸水被害を防止するものである。 ● 事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 	
	a	a：事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。
		b：着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c：着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。

2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 施工時期を盛漁期から外すことで、漁業生産活動に配慮している。 ● 計画法線箇所は漁港内陸域であるため、当該事業による海岸侵食の影響は想定されない。 ● 野付半島・野付湾はラムサール条約登録湿地であり、国指定鳥獣保護区特別保護地区にも指定されているため、野鳥・水産生物への配慮、また、住宅等密集地での施工となるため、振動・騒音に配慮し、圧入式を採用している。 					
	(2) 事業推進に対する住民の動向 <ul style="list-style-type: none"> ● 高潮や津波発生時の不安から、事業実施以降も毎年海岸保全施設の整備について、地元住民や町から、早期完成を強く要望されている。 					
	(3) その他の課題 <ul style="list-style-type: none"> ● 特になし 					
3. 事業達成の見込み	事業の必要性に変化はなく、事業を推進する上での課題等もなく、前回評価から大幅に事業が進捗していることから、予定年度での事業達成が見込まれる。					
	a	a：現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b：課題はあるものの達成は可能である。 c：大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。				
4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和9（2027）年度の完成を目指し、事業継続する。					
	a	a：継続	b：終了	c：休止	d：中止	
	事業期間変更の有無	無	事業内容変更の有無	有	総事業費変更の有無	有

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】 事前評価：平成28（2016）年度評価 評価結果：要望を行うことは妥当 B/C=18.60
	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ● 当該計画区間の北側・南側に隣接する他省庁海岸については、別途他所管課と連携を図って計画の策定を行う予定。 ● 高潮対策のみならず、津波対策を兼ね備えた対策を実施。 ① 胸壁には避難用階段を設置。 ② 天端高算定には津波高を考慮。 ③ 安定度照査には津波の波力及び地震力を考慮。
2. その他の取組事項	・別海町では「別海町地域防災計画（令和4年3月改正）」を作成しHPで公開しているほか、「津波ハザードマップ」を公表し、津波発生時の浸水域や到達時間を周知する等、地域住民の防災力強化に努めている。

補足資料

VII 事業計画変更

（単位：百万円）

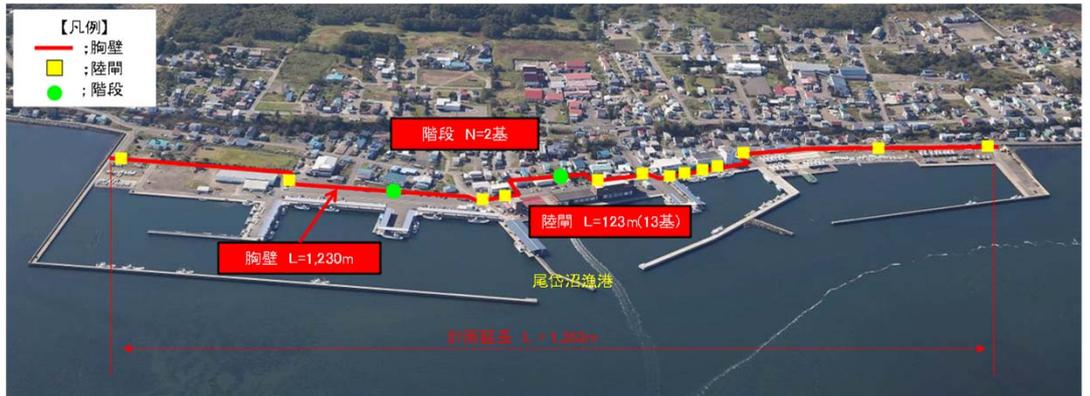
事業経過							経過年数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度事業費	累計事業費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価又は当初		H30 (2018)	H30 (2018)	H28 (2016)		R9 (2027)	5	2,424			
変更①					R1 (2019)	R9 (2027)		2,655			
変更②					R3 (2021)	R9 (2027)		2,998			
変更③	1回目			R5 (2023)	R5 (2023)	R9 (2027)		4,303	603	1,697	39%
変更④											
変更⑤											
変更理由・内容	<p>変更①：総事業費変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎工施工における硬質地盤への対応及び既設埋設護岸の発覚によるコンクリート切削増工による増額 ・地盤沈下対策のための構造形式変更による増額 ・消費税率の変更による増額 ・詳細な施工方法等の検討に伴う影響範囲の変更による用地及補償費の増額 ・資材単価及び労務単価等の高騰による増額 <p>変更②：総事業費・事業内容の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策等のための胸壁本体への窓枠設置による増額 ・階段基数の減による減額 ・資材単価及び労務単価等の高騰による増額 <p>変更③：総事業費・事業内容の変更</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸間の増設及び陸間形式の変更による増額 ・資材単価及び労務単価等の高騰による増額 ・構造形式の変更等による測量設計費の増額 										

事業概要図

尾岱沼漁港海岸 高潮対策事業

【事業の目標・目的・効果】

別海海岸尾岱沼漁港地区は、ホタテ桁引網漁業、サケ定置網漁業を営む漁業者の漁業生産基地となっており、水産関連施設や水産業に携わる家屋等が密集している地区である。当海岸の護岸については、漁港建設と同時期に低気圧等による波浪から水産関連施設や家屋等を防護すべく整備が行われたが、平成18年に発生した爆弾低気圧以降、高潮等による浸水被害が頻発していることから、当地区の生命・財産の保全及び安全・安心を確保し、民生の安定を図るため、胸壁を整備し、浸水被害の防止に努める。



◆尾岱沼漁港海岸

- 事業種別 漁港海岸保全事業費（農山漁村地域整備交付金；高潮対策事業）：平成30年度～令和2年度
漁港海岸保全事業費（補助事業；高潮対策事業）：令和3年度～
- 事業期間 平成30年（2018年）～令和9年（2027年）
- 事業内容 胸壁 L=1,230m
陸閘 L=123m(13基)
階段 N=2基
- 総事業費 43.03億円
- 事業効果 防護面積10.5ha 防護戸数109戸
防護人口72人

【高潮による被害状況】



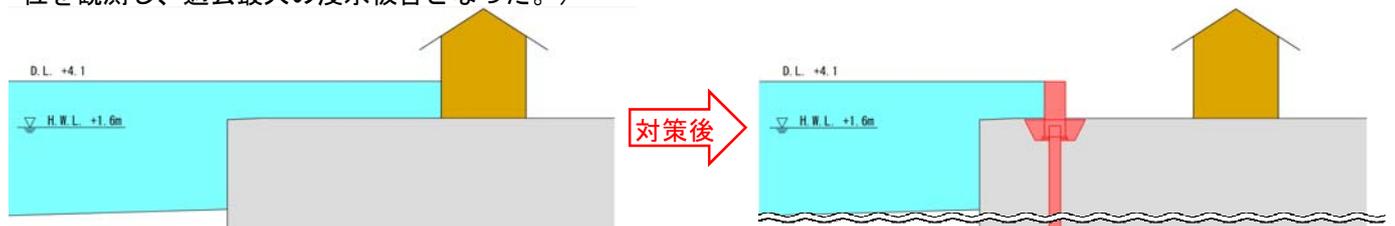
【事業の必要性】

整備前：

高潮時に背後用地及び漁業集落まで冠水する被害が発生している。
(平成26年12月17日の低気圧時に根室管内で最高潮位を観測し、過去最大の浸水被害となった。)

整備後：

胸壁の整備により、背後用地及び漁業集落への浸水を防護する。



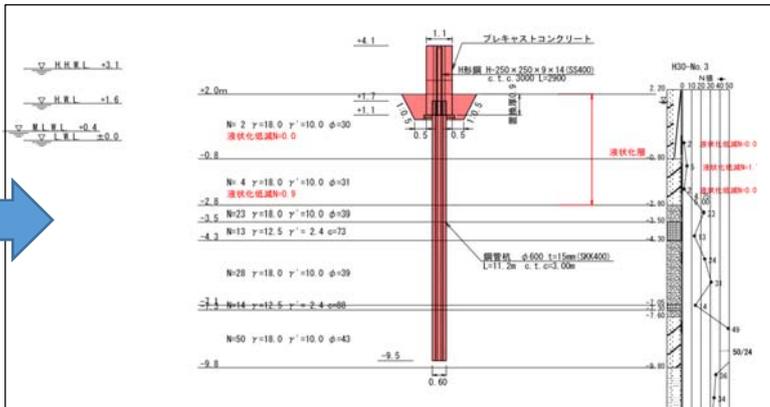
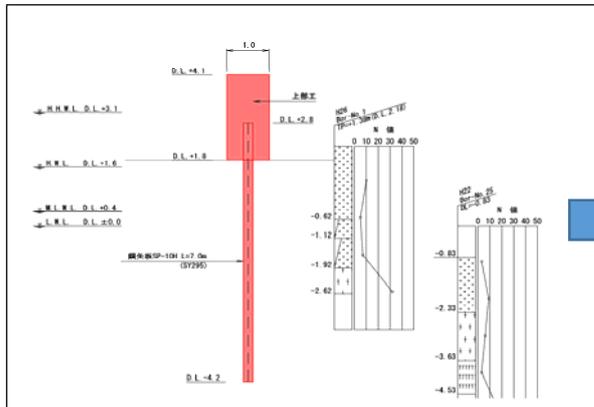
【断面図】

(当初)

計画事業費 : 24.24億円
 整備内容 : 胸壁 L=1,247m
 陸閘 L=103m (12基)
 階段 N=5基

(今回評価)

計画事業費 : 43.03億円
 整備内容 : 胸壁 L=1,230m
 陸閘 L=123m (13基)
 階段 N=2基



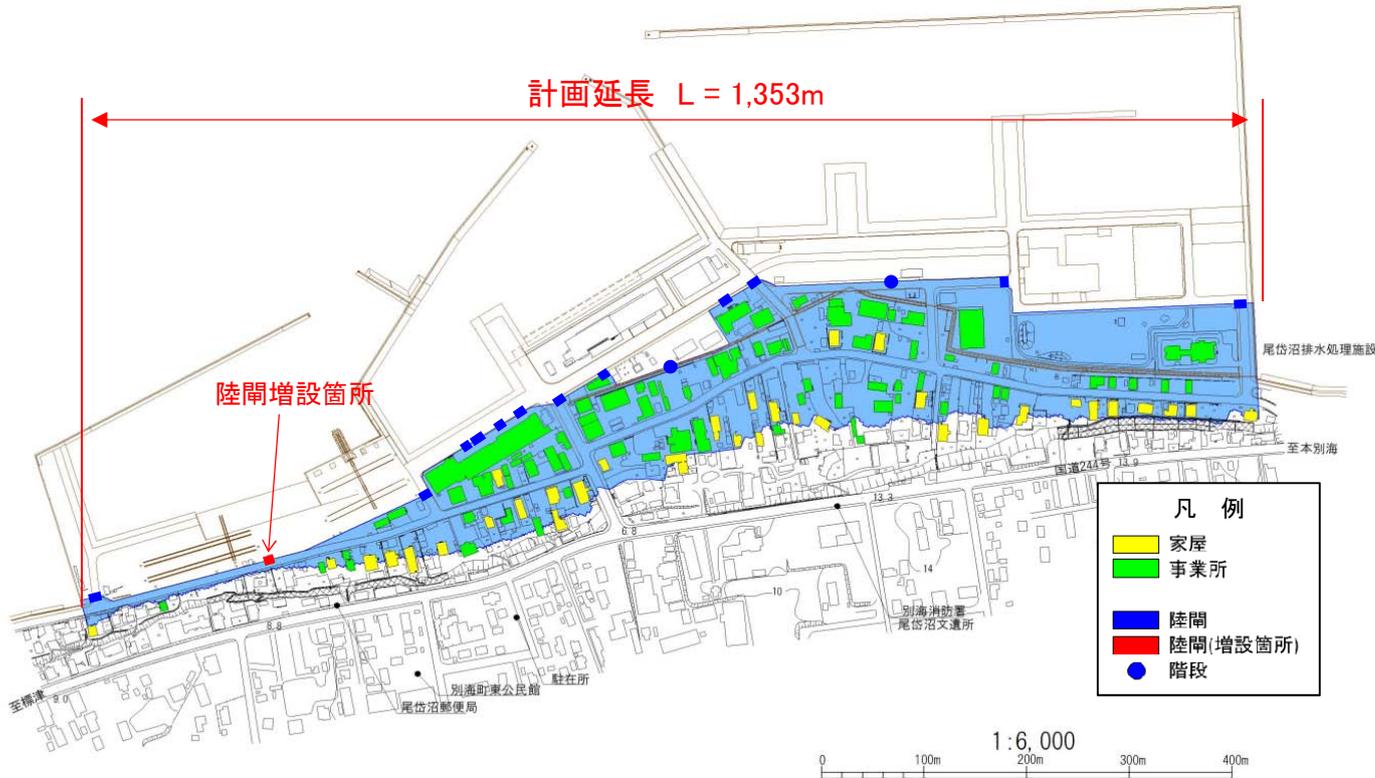
【変更理由・内容】

○事業費の変更

- ・陸閘の増設及び陸閘形式の変更による増額
- ・基礎工施工における硬質地盤への対応及び既設埋没護岸の発覚によるコンクリート切削増工による増額
- ・地盤沈下対策のための構造形式変更による増額
- ・資材単価及び労務単価等の高騰による増額
- ・消費税率の変更による増額

等

【高潮対策事業における受益区域】



アウトカム			
防護面積 (ha)	防護人口 (人)	家屋 (棟)	事業所 (棟)
10.5	72	34	75

事業効果			
経済効果の内訳 (百万円)	費用の内訳 (百万円)	B/C	
浸水防護便益 57,247	事業費 3,780	13.83	
-	維持管理費 359		
合計 (B) 57,247	合計 (C) 4,139		